



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月14日

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7707 URL http://www.pss.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 秀二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 福井 三佐子 TEL 047-303-4800
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	3,847	△13.7	△440	—	△428	—	△555	—
28年6月期	4,458	△13.3	△737	—	△821	—	△1,582	—

(注) 包括利益 29年6月期 △498百万円 (—%) 28年6月期 △1,872百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	△26.50	—	△15.5	△7.4	△11.5
28年6月期	△78.29	—	△44.7	△13.4	△16.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	5,804	3,751	64.6	162.63
28年6月期	5,820	3,432	58.3	163.37

(参考) 自己資本 29年6月期 3,751百万円 28年6月期 3,390百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	△802	△268	828	2,423
28年6月期	72	△259	1,123	2,611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,250	16.1	△290	—	△300	—	△305	—	△13.22
通期	5,000	30.0	△100	—	△120	—	△130	—	△5.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）バイオコンテンツ投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年6月期	23,066,900株	28年6月期	20,756,900株
29年6月期	一株	28年6月期	一株
29年6月期	20,953,092株	28年6月期	20,206,408株

(参考) 個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	3,374	△15.6	△493	—	△485	—	△517	—
28年6月期	4,001	△14.9	△664	—	△813	—	△1,516	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	△24.72	—
28年6月期	△75.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年6月期	5,132		3,503		68.3		151.89	
28年6月期	5,018		3,162		63.0		152.38	

(参考) 自己資本 29年6月期 3,503百万円 28年6月期 3,162百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

なお、連結業績予想の1株当たり当期純利益は、平成29年5月31日を払込期日とした第三者割当による新株式発行2,310,000株を含めた予定期中平均株式数により算出しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善などにより緩やかな回復基調がみられたものの、世界経済においては、英国のEU離脱や米国の政治・経済政策など、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはバイオ関連業界において、血液や組織細胞などの検体から遺伝子を抽出するための自動化装置（DNA自動抽出装置）を中心として、遺伝子研究の現場に対し様々な自動化装置を事業展開してまいりました。また、新製品として、遺伝子の抽出技術に増幅・測定技術を組み合わせた全自動遺伝子診断装置を開発し、これまでの研究開発分野に加えて病院や検査センターなどの臨床診断分野も対象として販売を開始いたしました。更に、装置の使用に伴い消費される、試薬（DNA抽出用の試薬）や反応容器などのプラスチック消耗品の製造販売にも注力いたしました。

これら製品は、世界的な販売網を有するバイオ関連業界の大手企業との契約によるOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に、欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当連結会計年度は、売上高3,847百万円（前年同期比13.7%減）、売上総利益1,345百万円（前年同期比3.8%減）となりました。OEM販売においては、平成27年9月に発売した全自動遺伝子診断装置「geneLEAD XII Plus」が順調な販売推移となり前年同期比で売上が倍増した一方、OEM先の一部において、製品出荷が一時休止となっている影響が大きく、前年同期比で減収減益となりました。また、近年注力している自社販売においては、前年同期比で約1.5倍の売上拡大となったものの、OEM販売の減収を補うには至らず、売上全体では前年同期比で減収減益となりました。

また、費用面においては、研究開発費647百万円（前年同期比16.8%減）となったほか、その他費用削減にも努め、販売費及び一般管理費は、1,786百万円（前年同期比16.4%減）となりました。これらの結果、営業損失△440百万円（前年同期は営業損失△737百万円）となり、減収ではあったものの、前年同期から大きく赤字幅を圧縮いたしました。

その他、助成金収入18百万円や支払利息13百万円などの計上により、経常損失は△428百万円（前年同期は経常損失△821百万円）となり、更に、特別損益において、特別利益として取引先との契約に基づく受取補償金37百万円を計上、特別損失として一部製品の在庫に関するたな卸し評価損53百万円のほか、固定資産の減損損失139百万円等を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、△555百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失△1,582百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント別売上高）

		平成28年6月期 （前連結会計年度）		平成29年6月期 （当連結会計年度）		対前年同期 増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
報告セグメント	装置	2,380	53.4	1,978	51.4	△16.9
	試薬・消耗品	1,206	27.1	1,099	28.6	△8.8
	メンテナンス関連	431	9.7	295	7.7	△31.6
	受託製造	439	9.8	473	12.3	7.7
合計		4,458	100.0	3,847	100.0	△13.7

① 装置

当連結会計年度は、売上高1,978百万円（前年同期比16.9%減）となりました。一方で、営業費用は1,829百万円（前年同期比21.4%減）となり、営業利益149百万円（前年同期比182.6%増）となりました。詳細は、以下のとおりであります。

(a) ラボ（研究室）自動化装置

従来より事業展開しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当連結会計年度は、売上高1,294百万円（前年同期比14.3%減）となりました。一方で、営業費用は1,089百万円（前年同期比17.9%減）となり、営業利益205百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

売上高につきましては、OEM先の営業状況や在庫状況によって四半期毎にバラツキがあります。当連結会計年度につきましては、前年同期比で減収となりましたが、複数のOEM顧客との取引は長年にわたり安定した関係が続いておりますので、全体としては特段の懸念はないものと考えております。

以下に記載するOEM先に対する製品供給が、売上を中心となっています。

- Roche (ロシュ) : 世界有数の総合医薬品メーカー。診断薬部門は、遺伝子増幅技術 (PCR法) を有することで、バイオ関連業界の世界的なトップランナー。当社のOEM装置は、Roche Diagnostics GmbH (ドイツ) に対し供給され、Rocheグループを通じて世界的に販売されています。
- Qiagen (キアゲン) : 遺伝子抽出用の試薬メーカーとしては世界トップ。近年は診断分野にも注力。当社のOEM装置は、QIAGEN Instruments AG (スイス) に対し供給され、Qiagenグループを通じて世界的に販売されています。
- Thermo Fisher (サーモフィッシャー) : 理化学機器・試薬などを総合的に扱っているバイオ関連業界の大手企業。一昨年、当社の装置をOEM供給しているLife Technologies Corporation (米国) がThermo Fisher Scientific Inc. (米国) に買収されたことから、同グループとの取引が開始されました。
- NanoString (ナノストリング) : 独自の遺伝子測定技術を有するバイオ関連業界の新興企業 (米国) 。
- Diagenode (ダイアジェノード) : エピジェネクス研究の試薬に特徴のある新興企業 (ベルギー) 。

(b) 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、この分野の拡大に注力していきたいと考えています。

当連結会計年度は、売上高684百万円 (前年同期比21.4%減) となりました。一方で、営業費用は740百万円 (前年同期比26.0%減) となり、営業損失△55百万円 (前年同期は営業損失△130百万円) となりました。全自動遺伝子診断装置「geneLEAD XII Plus」については、OEM先を通じて順調な販売拡大となりましたが、一部OEM先向け製品出荷の影響により、前年同期比では減収減益となりました。

以下に記載するOEM先に対する製品供給が、売上を中心となっています。

- (株)LSIメディエンス : 三菱化学グループの試薬メーカー (日本)。臨床検査センターも運営。当社のOEM装置は、各国の医療機器認可を得て、世界的に販売展開されています。
- Abbott (アボット) : 世界的に医薬品、診断薬、栄養食品などを展開するヘルスケア総合企業。臨床診断分野においては、世界最大の試薬メーカー。当社のOEM装置は、Abbott Molecular Inc. (米国) に対し供給され、Abbottグループを通じて世界的に販売されています。
- Elitech (エリテック) : ELITech Group SAS (フランス) は、遺伝子診断薬及び装置を世界的に事業展開している企業。当社で開発した全自動遺伝子診断装置をOEM装置として採用しています。
- Diasorin (ディアソリン) : 欧州 (イタリア) の試薬メーカー。先方の遺伝子診断技術を利用した診断装置をOEM製品として供給。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA抽出用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。試薬に関しては、自社ブランド装置用のほか、一部OEM先に当社のDNA抽出試薬を供給しております。その他のOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品は当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高1,099百万円 (前年同期比8.8%減) となりました。営業費用は1,030百万円 (前年同期比14.8%減) となり、営業利益68百万円 (前年同期は営業損失△3百万円) となりました。一部OEM先向けの製品の出荷休止の影響があったものの、その他の取引先は好調に推移しております。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ (交換部品) 販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高295百万円 (前年同期比31.6%減) となりました。営業費用は239百万円 (前年同期比39.5%減) となり、営業利益55百万円 (前年同期比54.7%増) となりました。前年同期には一部OEM先において在庫確保の観点から大量出荷があったため、当連結会計年度は減収となっております。

④ 受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高473百万円（前年同期比7.7%増）となりました。営業費用は450百万円（前年同期比15.6%増）となり、営業利益22百万円（前年同期比54.1%減）となりました。当区分は、エヌピーエス㈱の収益確保のための事業となっております。

⑤ その他

当区分は、上記①～④のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高はなく（前年同期も売上高はありません）、営業費用は0百万円（前年同期は1百万円）となり、営業損失△0百万円（前年同期は営業損失△1百万円）となりました。

なお、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合及びPSSキャピタル㈱は、投資事業において一定の成果を上げ当該ファンドの満期を迎えたため、それぞれ平成28年3月31日、平成28年7月14日付で解散しております。

(今後の見通し)

次期の見通しは、下表のとおりであります。

	平成29年6月期 (当連結会計年度)		平成30年6月期 (次期の見通し)		対前年同期比較	
	金額①	百分比	金額②	百分比	金額②-①	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	3,847	100.0	5,000	100.0	1,153	30.0
営業損失(△)	△440	△11.5	△100	△2.0	340	-
経常損失(△)	△428	△11.1	△120	△2.4	308	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△555	△14.4	△130	△2.6	425	-

売上高につきましては、エリテック社向けの全自動遺伝子診断装置やその他OEM先において販売の拡大が期待できるほか、新規取引先の開拓にも注力していること、さらに、近年注力しております自社販売におきましても引き続き販売拡大が期待できることから、売上高は5,000百万円（前年同期比30.0%増）となる見通しであります。

一方で、経費面においては、geneLEADシリーズを中心とした遺伝子診断分野における試薬・装置など製品ラインアップ充実の早期実現のため研究開発投資805百万円（前年同期比24.4%増）を見込んでいるほか、自社販売活動をさらに強化していくため営業費用の増加を見込んでいることから、販売費及び一般管理費は1,970百万円（前年同期比10.3%増）となり、営業損失△100百万円（前年同期は営業損失△440百万円）となる見通しであります。

次期の見通しは、上記のとおり営業赤字となる見通しではありますが、当社グループにとって開発活動は、バイオベンチャーとして事業を拡大していくために必須であり、また今後さらに売上を拡大していくためには、OEM販売の基盤の維持・拡大とともに、自社販売の拡大も重要な柱と位置づけております。これらについては、引き続き積極的な投資をしましてまいります。なお、業績予想に関する為替見通しは、1ドル=110円、1ユーロ=130円にて算定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は5,804百万円となり、前連結会計年度末に比べて15百万円の減少となりました。現金及び預金が188百万円減少、受取手形及び売掛金が181百万円減少した一方、たな卸資産が297百万円増加いたしました。

負債合計は2,053百万円となり、前連結会計年度末に比べて335百万円の減少となりました。主な要因としては、短期借入金が30百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が191百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が22百万円減少、繰延税金負債が39百万円減少、退職給付に係る負債が53百万円減少いたしました。なお、退職給付に係る負債の変動につきましては、平成28年6月に100%子会社化したエヌピーエス㈱の退職金制度の変更によるものであります。

純資産合計は3,751百万円となり、前連結会計年度末に比べて319百万円の増加となりました。主な要因としては、第三者割当増資により、資本金、資本剰余金がそれぞれ429百万円増加したほか、為替換算調整勘定が57百万円増加した一方、親会社株主に帰属する当期純損失の発生により利益剰余金が555百万円減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、2,423百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純損失583百万円の発生とたな卸資産の増加額323百万円などの資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローとして802百万円の減少（前年同期は72百万円の増加）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出257百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円などの資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては268百万円の減少（前年同期は259百万円の減少）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金の返済による支出412百万円、投資事業組合等における非支配株主への分配金支払額41百万円などの資金の減少がありましたが、短期借入金の増加30百万円、長期借入れによる収入400百万円、株式の発行による収入853百万円などの資金の増加により財務活動によるキャッシュ・フローとしては828百万円の増加（前年同期は1,123百万円の増加）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率（%）	42.9	55.1	57.3	58.3	64.6
時価ベースの自己資本比率（%）	205.6	170.5	259.9	120.9	385.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	19.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	4.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
5. 平成25年6月期、平成26年6月期、平成27年6月期及び平成29年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,631,875	2,443,598
受取手形及び売掛金	1,003,447	821,828
商品及び製品	931,418	836,601
仕掛品	90,536	201,045
原材料及び貯蔵品	129,902	411,849
繰延税金資産	6,669	4,037
その他	262,879	318,658
貸倒引当金	△2,080	△1,756
流動資産合計	5,054,648	5,035,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,166,283	1,197,151
減価償却累計額	△695,693	△739,895
建物及び構築物 (純額)	470,590	457,256
機械装置及び運搬具	201,415	187,843
減価償却累計額	△195,990	△173,736
機械装置及び運搬具 (純額)	5,424	14,106
工具、器具及び備品	936,973	919,279
減価償却累計額	△922,942	△905,275
工具、器具及び備品 (純額)	14,030	14,003
土地	214,842	213,339
リース資産	40,818	38,566
減価償却累計額	△40,699	△37,552
リース資産 (純額)	119	1,013
建設仮勘定	3,500	9,569
有形固定資産合計	708,506	709,290
無形固定資産		
ソフトウェア	906	2,202
その他	582	0
無形固定資産合計	1,489	2,202
投資その他の資産		
投資有価証券	37,440	37,440
繰延税金資産	2,913	2,773
その他	15,410	17,057
投資その他の資産合計	55,764	57,271
固定資産合計	765,759	768,763
資産合計	5,820,407	5,804,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539,543	348,030
短期借入金	470,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	343,428	321,079
未払法人税等	28,793	22,548
賞与引当金	14,753	10,670
その他	272,371	183,492
流動負債合計	1,668,889	1,385,820
固定負債		
長期借入金	618,278	628,017
繰延税金負債	45,455	6,168
退職給付に係る負債	53,321	—
製品保証引当金	—	1,125
その他	2,388	32,160
固定負債合計	719,443	667,470
負債合計	2,388,333	2,053,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,972,609	3,401,899
資本剰余金	880,204	1,309,494
利益剰余金	△366,472	△921,691
株主資本合計	3,486,340	3,789,702
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△95,382	△38,366
その他の包括利益累計額合計	△95,382	△38,366
非支配株主持分	41,115	—
純資産合計	3,432,074	3,751,335
負債純資産合計	5,820,407	5,804,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4,458,411	3,847,021
売上原価	3,059,778	2,501,582
売上総利益	1,398,633	1,345,438
販売費及び一般管理費	2,136,347	1,786,021
営業損失(△)	△737,713	△440,582
営業外収益		
受取利息	419	212
為替差益	—	5,047
助成金収入	20,658	18,073
未払配当金除斥益	—	3,105
保険返戻金	5,701	2,497
還付加算金	3,254	885
その他	1,183	865
営業外収益合計	31,217	30,687
営業外費用		
支払利息	14,792	13,663
為替差損	90,849	—
株式交付費	9,067	4,894
その他	—	0
営業外費用合計	114,709	18,558
経常損失(△)	△821,206	△428,453
特別利益		
投資有価証券売却益	4,280	—
受取補償金	—	37,155
固定資産売却益	—	2,118
特別利益合計	4,280	39,273
特別損失		
固定資産売却損	—	1,032
固定資産除却損	4,677	517
たな卸資産評価損	—	53,301
減損損失	908,861	139,442
特別損失合計	913,539	194,293
税金等調整前当期純損失(△)	△1,730,465	△583,473
法人税、住民税及び事業税	23,249	7,512
法人税等調整額	8,137	△35,766
法人税等合計	31,386	△28,254
当期純損失(△)	△1,761,851	△555,218
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△179,801	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,582,050	△555,218

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純損失 (△)	△1,761,851	△555,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,431	—
為替換算調整勘定	△101,428	57,015
その他の包括利益合計	△110,859	57,015
包括利益	△1,872,711	△498,203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,688,123	△498,203
非支配株主に係る包括利益	△184,588	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,217,194	251,999	1,215,577	3,684,770
当期変動額				
新株の発行	755,415	755,415		1,510,830
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,582,050	△1,582,050
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△127,210		△127,210
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	755,415	628,204	△1,582,050	△198,429
当期末残高	2,972,609	880,204	△366,472	3,486,340

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,645	6,045	10,691	339,622	4,035,084
当期変動額					
新株の発行					1,510,830
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△1,582,050
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△127,210
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,645	△101,428	△106,073	△298,507	△404,580
当期変動額合計	△4,645	△101,428	△106,073	△298,507	△603,010
当期末残高	—	△95,382	△95,382	41,115	3,432,074

当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,972,609	880,204	△366,472	3,486,340
当期変動額				
新株の発行	429,290	429,290		858,580
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△555,218	△555,218
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	429,290	429,290	△555,218	303,361
当期末残高	3,401,899	1,309,494	△921,691	3,789,702

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	△95,382	△95,382	41,115	3,432,074
当期変動額					
新株の発行					858,580
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△555,218
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	57,015	57,015	△41,115	15,899
当期変動額合計	—	57,015	57,015	△41,115	319,261
当期末残高	—	△38,366	△38,366	—	3,751,335

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,730,465	△583,473
減価償却費	286,083	104,462
引当金の増減額 (△は減少)	7,849	△3,281
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,979	△53,321
受取利息	△419	△212
支払利息	14,792	13,663
株式交付費	9,067	4,894
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,085
固定資産除却損	4,677	517
減損損失	908,861	139,442
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,280	—
のれん償却額	6,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	47,880	183,681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,645	△323,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	129,338	△191,908
その他	66,613	△42,397
小計	△201,333	△752,331
利息の受取額	419	212
利息の支払額	△14,658	△13,693
法人税等の支払額	△23,960	△42,490
法人税等の還付額	311,682	5,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,149	△802,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△266,272	△257,108
有形固定資産の売却による収入	—	3,019
無形固定資産の取得による支出	△4,365	△13,015
投資有価証券の売却による収入	5,324	—
保険積立金の積立による支出	△2,251	△1,010
保険積立金の解約による収入	7,817	—
その他	△32	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,779	△268,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	30,000
長期借入れによる収入	250,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△485,857	△412,610
リース債務の返済による支出	△1,930	△1,282
配当金の支払額	△456	△194
非支配株主への配当金の支払額	△3,214	—
投資事業組合等における非支配株主への分配金支払額	△33,644	△41,116
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△202,999	—
株式の発行による収入	1,501,762	853,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,123,660	828,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103,373	54,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	832,657	△188,276
現金及び現金同等物の期首残高	1,779,217	2,611,875
現金及び現金同等物の期末残高	2,611,875	2,423,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月31日付で第三者割当による新株式発行を行いました。この結果、当連結会計期間において資本金が429,290千円、資本剰余金が429,290千円増加いたしました。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 子会社は全て連結しております。
- (2) 連結子会社の数 4社
- (3) 連結子会社の名称

Precision System Science USA, Inc.

Precision System Science Europe GmbH

ユニバーサル・バイオ・リサーチ㈱

エヌピーエス㈱

(注) バイオコンテンツ投資事業有限責任組合及びPSSキャピタル㈱は、それぞれ平成28年7月6日、平成28年10月28日付で清算しているため、連結の範囲対象から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の販売に際して、販売後の翌期以降に一定期間発生する保証費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品区分別セグメントである「装置」、「試薬・消耗品」、「メンテナンス関連」、「受託製造」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「装置」は、DNA自動抽出装置を中心としたラボ（研究室）向けの各種自動化装置及び、免疫化学発光測定装置や臨床診断用の検体前処理装置などの臨床向け装置の区分であります。

「試薬・消耗品」は、自社ブランドのDNA抽出用の試薬や当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品などの区分であります。

「メンテナンス関連」は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。

「受託製造」は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益又は損失（△）の数値であります。

資産は、報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	装置	試薬・消耗品	メンテナンス 関連	受託製造	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,380,800	1,206,502	431,461	439,646	4,458,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,380,800	1,206,502	431,461	439,646	4,458,411
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	52,844	△3,565	36,117	49,989	135,386
その他の項目					
減価償却費	159,823	81,885	29,154	15,219	286,083
のれん償却額	—	6,000	—	—	6,000

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	—	4,458,411	—	4,458,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	—	4,458,411	—	4,458,411
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△1,589	133,796	△871,510	△737,713
その他の項目				
減価償却費	—	286,083	—	286,083
のれん償却額	—	6,000	—	6,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル(株)とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△871,510千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 (一般管理費及び研究開発費等) であります。

当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				
	装置	試薬・消耗品	メンテナンス 関連	受託製造	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,978,673	1,099,899	295,117	473,331	3,847,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,978,673	1,099,899	295,117	473,331	3,847,021
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	149,314	68,921	55,858	22,949	297,044
その他の項目					
減価償却費	44,150	24,412	6,550	29,349	104,462
のれん償却額	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	—	3,847,021	—	3,847,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	—	3,847,021	—	3,847,021
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△380	296,664	△737,246	△440,582
その他の項目				
減価償却費	—	104,462	—	104,462
のれん償却額	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△737,246千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 (一般管理費及び研究開発費等) であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
1株当たり純資産額	163.37円	1株当たり純資産額	162.63円
1株当たり当期純損失金額(△)	△78.29円	1株当たり当期純損失金額(△)	△26.50円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,582,050	△555,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,582,050	△555,218
期中平均株式数(株)	20,206,408	20,953,092

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の異動

(平成29年9月28日付予定)

新任取締役候補

昇 佳之 (現 ㈱日立ハイテクノロジーズ 科学・医用システム事業統括本部 事業戦略本部 ライフサイエンス事業戦略部 部長)

(2) その他

該当事項はありません。

以上